

貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(株)ベストサービス

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	2,383,064,585	流動負債	3,788,514,097
現金及び預金	363,682,824	支払手形	611,897,613
受取手形	434,779,415	買掛金	862,486,213
売掛金	1,230,190,853	短期借入金	1,647,492,595
商品	217,803,650	リース債務(短期)	8,621,087
貯蔵品	7,307,507	未払金	162,356,523
前払費用	27,450,124	未払法人税等	65,953,200
販売用不動産	3,290,000	未払事業税等	14,300,000
未収金	63,457,116	未払消費税等	39,416,614
繰延税金資産	37,838,940	前受金	3,799,529
破産更生債権	9,946,869	預り金	312,709,723
貸倒引当金	-12,682,713	賞与引当金	59,481,000
固定資産	3,089,054,779	固定負債	161,573,361
有形固定資産	2,952,607,234	預り保証金	126,614,292
建物	166,565,405	リース債務(長期)	34,959,069
構築物	9,395,643	負債合計	3,950,087,458
車両運搬具	825,528	(純資産の部)	円
什器備品	34,914,555	株主資本	1,522,031,906
店舗造作	25,979,551	資本金	100,000,000
リース資産(有形)	13,017,659	利益剰余金	1,422,031,906
土地	2,701,908,893	利益準備金	17,040,000
無形固定資産	44,841,743	その他利益剰余金	1,404,991,906
リース資産(無形)	30,379,118	別途積立金	1,242,170,000
電話加入権	14,462,625	繰越利益剰余金(前期)	46,113,271
投資その他の資産	91,605,802	繰越利益剰余金(今期)	116,708,635
関係会社株式	27,000,000		
出資金	3,500,000		
差入保証金	46,368,422		
長期繰延税金資産	14,737,380	純資産合計	1,522,031,906
資産合計	5,472,119,364	負債及び純資産合計	5,472,119,364

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時 価 の ある も の

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品

移動平均法による原価法に基づく低価法

部 品 ・ 部 材

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び設備造作

旧定額法

建物及び設備造作以外

旧定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改訂))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の会計処理

税 抜 方 式

(貸借対照表に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として、什器備品等(電子計算機一式等)、車両運搬具(営業用車両)があります。
2. 子会社に対する金銭債権、金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 937 千円
 - (2) 短期金銭債務 0 千円
3. 支配株主に対する金銭債権、金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 1,124,908 千円
 - (2) 短期金銭債務 1,771,817 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 521,836 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高
 - (1) 売上高 6,160 千円
 - (2) 販売費及び一般管理費 -4,289 千円
 - (3) 営業取引以外の取引高 -465 千円
2. 支払株主との取引高
 - (1) 売上高 10,136,408 千円
 - (2) 仕入高 3,789,456 千円
 - (3) 販売費及び一般管理費 506,020 千円
 - (4) 営業取引以外の取引高 17,577 千円

3. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 概要

用途	種類	場所
事業所及び営業店舗	建物付属設備・構築物・什器備品・店舗造作・電話加入権	CS山口、CS広島、CS香川、CS関西、関西TC、CS東京、商事、福岡TC

当社の一部の事業所、営業店舗に収益悪化が認められ、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた事業所、営業店舗の店舗造作、什器備品等の帳簿価格を減額しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	減損損失の金額
建物付属設備	5,206 千円
構築物	17 千円
什器備品	8,589 千円
店舗造作	4,819 千円
電話加入権	1,683 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	24,829 千円
少額資産	914 千円
未払金	12,134 千円
減損損失	14,151 千円
その他	548 千円
繰延税金資産計	<u>52,576 千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	7,610円	15 銭
2. 1株当たり当期純利益	583円	54 銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	116,708 千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	116,708 千円
普通株式の期中平均株式数	200,000 株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。